

フィリピン

1. 概況

2004年の成長率は前年比6.1%となり、89年以来15年振りの高い水準を記録した。生産項目別では、GDPの47%を占めるサービス産業が最も高い成長率を記録した。また、農家所得や海外労働者からの送金がそれぞれ増加したことや2004年5月に実施された総選挙関連の支出増などから、民間消費が前年比5.8%増と高い伸びをみせた。一方、輸出は主要輸出品である半導体の世界需要回復を受けて増加し、コールセンター等のサービス輸出の好調もあいまって、前年比14.0%増を記録した。

2004年の鉱物生産額は、閉山や採掘休止で生産量は減少したものの、金属価格の高騰を反映し、前年比7.7%増の294億9,000万ペソとなった。金は前年比7.3%増の255億9,000万ペソ、銀は37.2%増の1億1,161万ペソ、銅は13%増の22億ペソにそれぞれ増加している。

1980年代以降、多数の鉱山の閉山や操業中止が続いていたが、2004年は、中規模クロム鉱山2社(CRAU Minerals Resources社及びKrominco社)が、操業を再開した他、Lepanto社Teresa Goldプロジェクト(前Victoria II Gold Project)が新たに金・銀の採掘を開始した。

2. 鉱業政策

外資によるフィリピンの鉱業資産所有を認めている鉱業法(RA 7942、Philippine Mining Act 1995年3月)における資金又は技術支援協定(FTAA)条項の違憲性が最高裁判所で争われていたことや、1996年のMarcopper鉱山鉱滓流出事故を契機とした地域住民・環境NGO等の強い反鉱業運動等を背景に、近年鉱業は低迷していた。

鉱業法の違憲性に関しては、2004年に大きな動きがあった。1月には、フィリピン鉱業法(共和国法第7942号)が資源開発に対する外資制限を設けた憲法に抵触するとの最高裁判決が下され、鉱業再活性化に強い逆風が吹いたかたちとなった。しかし、12月1日の再審判決では、当初の判決が覆えられ、政府と豪州系WMCフィリピン(WMCP)が1995年に結んだ資金・技術支援協定(FTAA)は合憲との判断が示

された。

フィリピン政府は、2003年以降、鉱業の再活性化・持続的な鉱業の発展のため、国家鉱業政策(National Mineral Policy)の策定や、2004年1月には、政策として鉱業を振興(ToleranceからPromotionへ)する旨の閣議決定、鉱業再活性化政策アジェンダの大統領令270号発布(1月16日)、行動計画(Mineral Action Plan)策定等の取り組みを進めてきたところであり、再審の結果は、これらの取り組みに大きな弾みを与えるものとなった。

3. 主要鉱産物の生産動向

金属価格の上昇により生産額は上昇したものの、生産量としては、全般的に前年を下回った。

(1) 銅

Manila Mining社Placer鉱山及び、Maricalum Mining社Sipalay鉱山が2001年に閉山後唯一操業中のPhilex Mining社Padcal鉱山は、稼働日数の低下等のため、前年比13%減の70,578tの生産量となった。

これまでの20年間、フィリピンは相当量の銅鉱石を生産してきており、昨今の鉱業投資環境の改善により、銅鉱業の復活が見込まれている。期待される有望案件としては、Rapu-Rapu Polymetallic、Didipio Copper-Gold、King King Copper-Gold、Tampakan Copper、Far Southeast、Toledo Copper、Boyungan Copperプロジェクト等が挙げられている。

Rapu-Rapuプロジェクトは、4,200万USドルを投じ、当初5年間、年産37,000tの銅鉱石、25,000tの亜鉛鉱石の生産を想定し、2005年の生産開始が計画されている。また、同地区は経済特別区に指定され、投資優遇措置が付与された。

Didipio Copper-Goldプロジェクトは、FSの最終段階となっており、年産200万tが想定されているほか、Tampakan Copperプロジェクトは、東南アジアで最大級の鉱床とみられ、2009年の生産開始が見込まれている。

1994年に操業を停止したToledo鉱山については、Atlas Consolidated Mining and Development社が、再開に向けた事業化調査の実施等の取り組みを進めている。

(2) 金

TVI Resource Development Philippines 社 Canatuan 鉱山及び Benguet 社 Acupan 鉱山は、それぞれ前年比 13%及び 36%増と生産を伸ばした他は、各鉱山とも稼働日数の減少や品位低下等のため、2004 年よりも減産となった。

(3) ニッケル

ニッケル鉱生産量は Rio Tuba 鉱山が、天候不良による稼働日数低下のため大きく減産となったため、全体では前年比 9%の減産となった。他方、他の Taganito、Cagdianao 及び Hinatuan 鉱山は併せて前年比 11%の生産増となった。

生産量・生産額は以下のとおりとなっている。

主要鉱物生産量

年	2002	2003	2004
銅精鉱 (t)	79,213	80,917	70,578
金 (kg)	35,848	37,844	35,464
銀 (kg)	8,811	9,533	9,315
ニッケル鉱 (t)	1,200,204	962,484	874,193
クロマイト (t)	0	0	4,786
鉄鉱石 (t)	3,000	4,962	3,349

Source : Mines and Geosciences Bureau

主要鉱物生産額 百万ペソ

年	2002	2003	2004
銅精鉱	1,493	3,439	3,783
金	18,009	25,595	23,846
銀	68	111	81
ニッケル鉱	1,318	1,431	1,361
クロマイト	0	0	14
鉄鉱石	1.0	0.3	0.5

Source : Mines and Geosciences Bureau

4. 鉱山会社活動状況

Lepant Consolidated Mining 社

同社は金の価格高騰等により、売上高は前年比 23%増の 22 億 5,200 万ペソ。生産コストが同 18%増の 19 億 2,700 万ペソに膨らんだものの、純利益は 1,292 万ペソと前年の純損失 1 億 4,270 万ペソから黒字に転換した。

Victoria 鉱山は、Victoria I 鉱体の南西に位置する Victoria II の生産が 4 月から開始され、前年比 7%増の 96,070oz の金を生産した。

Philex Mining 社

同社は、売上高は前年から漸減の 31 億 5,800 万ペソ。純利益は 402 万ペソ (前年は 4 億 8,100 万ペソの損失) となった。

5. 鉱山・精錬所状況

Padcal 鉱山

同鉱山は、極東で初のブロックケーシングによる坑内採掘鉱山として 47 年間稼働してきており、近年の生産規模は年間 7~8 万 t となっている。現在、下部鉱体 (782m レベル) の開発を実施中であり、2005 年第四四半期には生産を開始、2011 年まで生産を継続する予定としている。総投資額は 13 億 4,000 万ペソを計上、投資委員会 (BOI) による非パイオニア事業の承認を取得、4 年間の法人税免税等の優遇措置の適用を受けている。

PASAR 精錬所

Philippine Associated Smelting and Refining (PASAR) 社は、生産能力の 172,500t を上回る 175,000t を生産したとされる。同精錬所は、原材料はチリ、インドネシア、パプアニューギニアから調達し、製品の 9 割は中国、韓国、東南アジア諸国に輸出しており、China Minmetals Group との間では、総額 4,700 万 US ドルに上る契約を締結し、2 万 4,000t の銅カソードを供給する計画としている。

6. 我が国との関係

Philex 社 Pascal 鉱山の鉱体下部開発については、パンパシフィック・カッパー社との間で開発資金融資及び Philex 社が生産する高品位銅精鉱の長期買鉱について合意がなされた。

Rio Tuba 鉱山隣接地において、高圧硫酸浸出法により、年間ニッケル約 1 万 t、コバルト約 700t を生産する新たなニッケル精錬施設の建設 (コーラル ベイ ニッケル プロジェクト) については、2004 年 8 月末にプラントの建設が完了し、試験操業が開始された。同プロジェクトは、住友金属鉱山(株)、三井物産(株)、双日(株)の 3 社が Rio Tuba Nickel Mining Corporation とともに推進している。

(2005. 5. 27/バンコク事務所 市原 秋男)